

平成30年賃金構造基本統計調査
産業、事業所規模別母集団数、標本数、有効回答率

(調査対象計)

	母集団 事業所数	標本 事業所数 ①	有効回答事業所数		有効回答率 (%) ②÷①×100
			抽出時 ②	調査時 ③	
産業計	1,332,831	78,203	56,651	56,651	72.4
C鉱業, 採石業, 砂利採取業	663	353	246	244	69.7
D建設業	127,389	2,720	2,056	2,067	75.6
E製造業	175,429	13,039	9,963	9,973	76.4
F電気・ガス・熱供給・水道業	3,494	1,348	1,227	1,226	91.0
G情報通信業	22,874	2,320	1,695	1,699	73.1
H運輸業, 郵便業	68,441	4,311	3,190	3,227	74.0
I卸売業, 小売業	306,903	10,004	7,025	6,991	70.2
J金融業, 保険業	36,783	5,713	4,870	4,867	85.2
K不動産業, 物品賃貸業	26,242	4,774	3,303	3,189	69.2
L学術研究, 専門・技術サービス業	42,335	2,761	2,113	2,106	76.5
M宿泊業, 飲食サービス業	151,713	7,203	3,961	3,969	55.0
N生活関連サービス業, 娯楽業	50,960	5,389	3,237	3,229	60.1
O教育, 学習支援業	35,807	4,840	3,571	3,573	73.8
P医療, 福祉	196,287	3,910	3,100	3,199	79.3
Q複合サービス事業	8,043	1,628	1,420	1,446	87.2
Rサービス業(他に分類されないもの)	79,468	7,890	5,674	5,646	71.9

(注1)②の有効回答事業所数は抽出時点の産業、③の有効回答事業所数は調査時点の産業に基づいて集計した。

(注2)標本事業所の抽出は、都道府県、産業、事業所規模別に層化して行っている。

(注3)産業は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)による。

(調査対象計)

	母集団 事業所数	標本 事業所数 ①	有効回答事業所数		有効回答率 (%) ②÷①×100
			抽出時 ②	調査時 ③	
産業計	1,332,831	78,203	56,651	56,651	72.4
15,000人以上	2	2	2	1	100.0
5,000～14,999人	52	47	40	34	85.1
1,000～4,999人	1,451	945	790	729	83.6
500～999人	3,436	1,931	1,591	1,421	82.4
100～499人	50,289	10,006	8,085	7,813	80.8
30～99人	220,299	20,313	15,873	16,041	78.1
10～29人	669,074	33,359	23,838	23,765	71.5
5～9人	388,228	11,600	6,432	6,847	55.4

(注1)②の有効回答事業所数は抽出時点の事業所規模、③の有効回答事業所数は調査時点の事業所規模に基づいて集計した。

(注2)標本事業所の抽出は、都道府県、産業、事業所規模別に層化して行っている。

(常用労働者を10人以上雇用する民営事業所)

	母集団 事業所数	標本 事業所数 ①	有効回答事業所数		有効回答率 (%) ②÷①×100
			抽出時 ②	調査時 ③	
産業計	942,793	66,168	49,814	49,399	75.3
C鉱業, 採石業, 砂利採取業	429	241	187	176	77.6
D建設業	65,299	2,230	1,780	1,709	79.8
E製造業	123,110	10,064	8,149	8,176	81.0
F電気・ガス・熱供給・水道業	2,296	921	857	862	93.1
G情報通信業	17,917	1,889	1,441	1,461	76.3
H運輸業, 郵便業	59,078	3,633	2,779	2,841	76.5
I卸売業, 小売業	234,078	8,560	6,254	6,162	73.1
J金融業, 保険業	34,124	5,305	4,621	4,613	87.1
K不動産業, 物品賃貸業	17,556	4,296	3,052	2,904	71.0
L学術研究, 専門・技術サービス業	22,958	2,255	1,811	1,771	80.3
M宿泊業, 飲食サービス業	108,384	6,303	3,706	3,624	58.8
N生活関連サービス業, 娯楽業	37,129	4,888	3,023	2,960	61.8
O教育, 学習支援業	27,924	3,794	3,018	3,063	79.5
P医療, 福祉	127,768	3,130	2,547	2,644	81.4
Q複合サービス事業	7,824	1,491	1,325	1,351	88.9
Rサービス業(他に分類されないもの)	56,919	7,168	5,264	5,082	73.4

(注1)②の有効回答事業所数は、抽出時点において常用労働者を10人以上雇用する民営事業所について、抽出時点の産業に基づいて集計した。

(注2)③の有効回答事業所数は、調査時点において常用労働者を10人以上雇用する民営事業所について、調査時点の産業に基づいて集計した。

(注3) 標本事業所の抽出は、都道府県、産業、事業所規模別に層化して行っている。

(注4) 産業は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)による。

(常用労働者を10人以上雇用する民営事業所)

	母集団 事業所数	標本 事業所数 ①	有効回答事業所数		有効回答率 (%) ②÷①×100
			抽出時 ②	調査時 ③	
産業計	942,793	66,168	49,814	49,399	75.3
15,000人以上	2	2	2	1	100.0
5,000～14,999人	52	47	40	34	85.1
1,000～4,999人	1,416	925	771	711	83.4
500～999人	3,347	1,908	1,569	1,398	82.2
100～499人	49,916	9,927	8,009	7,740	80.7
30～99人	219,867	20,183	15,750	15,917	78.0
10～29人	668,193	33,176	23,673	23,598	71.4

(注1)②の有効回答事業所数は、抽出時点において常用労働者を10人以上雇用する民営事業所について、抽出時点の事業所規模に基づいて集計した。

(注2)③の有効回答事業所数は、調査時点において常用労働者を10人以上雇用する民営事業所について、調査時点の事業所規模に基づいて集計した。

(注3) 標本事業所の抽出は、都道府県、産業、事業所規模別に層化して行っている。